

公共図書館研究における公共圏理論の適用

菅野 裕樹

21 世紀の社会では、多文化主義に対する不寛容や無関心、デジタル化に起因する情報格差や情報の偏りが市民の分断を招いている。現代社会が抱える課題に対して公共図書館は、多文化交流および平等な情報アクセスの保証、並びに批判的な公衆の議論を支えるといった役割を期待されている。Habermas が 1960 年代に論じた公共圏を基礎にして、これらの社会的役割を担う公共図書館を分析する研究が、過去 20 年間以上にわたり図書館情報学の領域において行われている。Habermas が示した「公開性」、「共通の関心事」、「議論」という公共圏の構成要素は、公共図書館の理念が示す特徴に深く関連している。しかし、Habermas が公共圏の理論を発表したのは 1962 年である。現在へ至るまでに公共圏理論が公共図書館研究の中で社会状況を反映し、変化して捉えられていると考えられる。よって、本研究における目的は、図書館情報学がハーバーマスの理論を現代の公共図書館においてどのように捉えているのかを明らかにすることである。

この目的を達成するために、本研究では公共圏と公共図書館に関連する文献を対象に分析を行った。Widdersheim & Koizumi(2019)によって特定された 119 件及び新たに特定された 7 件を収集した。そのうち非英語文献と図書を除外したうえで、筆者が抄録を読み、本研究と関連が高い 83 件を分析対象とした。分析には、図書館情報学におけるハーバーマスの公共圏理論の受容と変容を明らかにするための 3 つの観点からなる枠組みを設けた。具体的には、①公共圏へ参集する市民の属性、②公共圏における会話や議論の目的、③公共圏で形成された合意を公論とする手段、である。

分析の結果、①の観点について、移民や先住民などの民族的小多数者および文化的マイノリティが公共図書館を社会的なミーティングプレイスとして利用することや、民族や文化の多様化が進む図書館員が市民と共に公共圏へ関わっていることが明らかになった。②の観点について、公共圏における会話や議論の目的に 2 種類あることがわかった。1 つ目は、合理的議論および合意形成、教育である。2 つ目は、市民の交流や市民同士の繋がり創出である。③の観点について、公共圏で形成された合意を発信する手段が、新聞や放送などの伝統的メディアから、インターネットを活用した新しいメディアへ変化していることが示された。

結論として、現代の公共図書館における公共圏の捉えられ方は以下のようにまとめられる。まず、多様な社会的背景を抱えた市民やコミュニティが参加し、寛容的な雰囲気での会話や議論を通して互いの価値観や文化を知りコミュニティの輪を拡大し、地域の社会的包摂を支える場である。そして、社会や文化についての議論を行う批判的な市民を支え、新しいメディアを用いた情報発信を活用して公共の議論を醸成する、民主主義を支える場としての役割も持つ。

(指導教員 小泉公乃)